

# 岩出市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	53,818	15,922,114	438,622	2,218,303	13.9	12.8

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

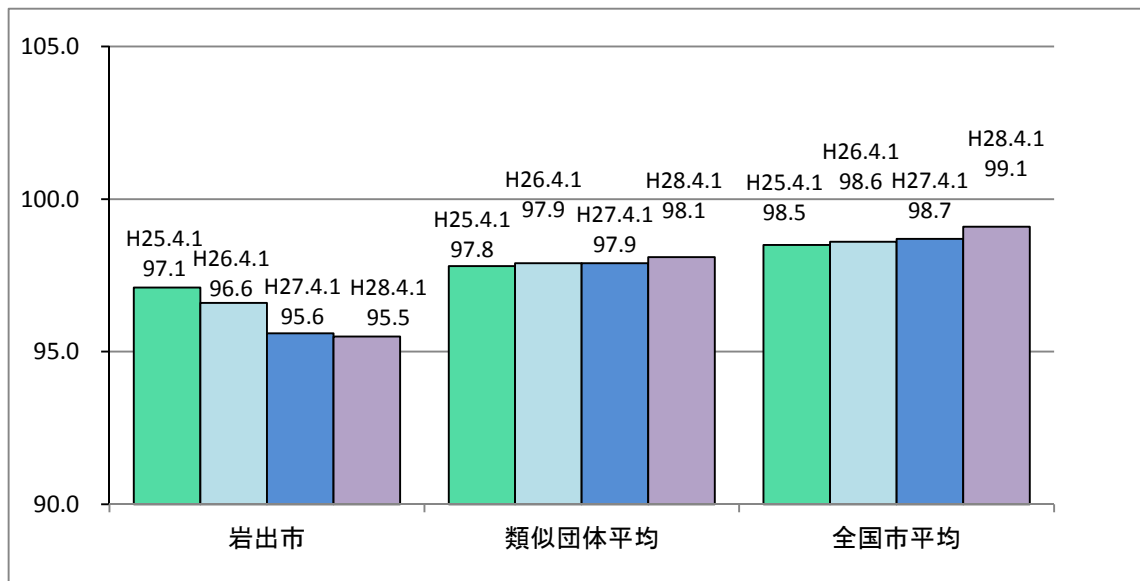
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	268	901,506	168,603	339,634	1,409,743	5,260	5,999

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況（平成28年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3 平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し

【 実施 未実施 】

給料表の改定実施時期	平成27年4月1日
内 容	一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ 若年層については、引下げなし 高齢層については、最大4%の引下げ 激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施

##### ② その他の見直し

- ・管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施（平成27年4月1日実施）
- ・持家に係る住居手当の廃止（平成27年3月31日廃止）

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岩出市	39.8 歳	292,379 円	351,397 円	320,132 円
和歌山県	43.6 歳	331,927 円	410,367 円	371,964 円
国	43.6 歳	330,531 円	— 円	410,719 円
類似団体	41.4 歳	311,581 円	391,382 円	356,601 円

#### ② 技能労務職

区分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岩出市	46.8 歳	22 人	253,368 円	344,836 円	261,641 円
和歌山県	55.8 歳	38 人	332,843 円	360,816 円	352,620 円
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	— 円	328,360 円
類似団体	50.3 歳	26 人	325,366 円	377,924 円	358,180 円

\* 技能労務職については、給料表の3級までを運用し、給与の抑制をしています。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

### (2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区分	岩出市	和歌山県	国	
一般行政職	大学卒	178,200 円	184,800 円	178,200 円
	高校卒	146,100 円	150,500 円	146,100 円

\* 学歴や職歴及び在職者との初任給の調整があります。

**(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成29年4月1日現在）**

区分		経験年数 10年以上～15年未満		経験年数 15年以上～20年未満		経験年数 20年以上～25年未満	
		人数	平均月額	人数	平均月額	人数	平均月額
一般行政職	大学卒	261,417	円	307,264	円	361,471	円
	高校卒	-	円	279,075	円	318,814	円
技能労務職	高校卒	-	円	-	円	-	円

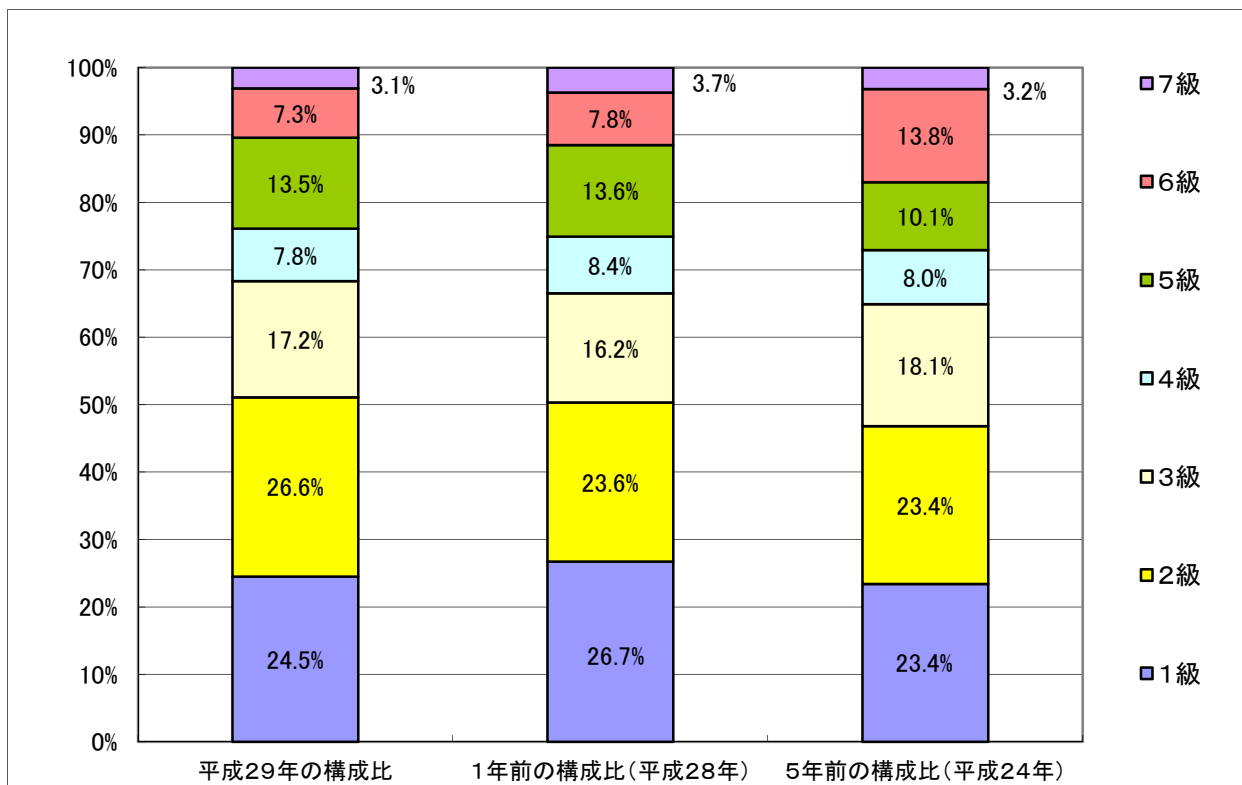
\* 対象者が少数の区分については記載していません。

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

**(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成29年4月1日現在）**

区分	標準的な職務内容	職員数（人）	構成比（%）	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	定型的な業務を行う職務	47	24.5	141,600円	246,600円
2級	高度な知識と経験を必要とする業務を行う職務	51	26.6	191,700円	303,400円
3級	係長の職務	33	17.2	227,900円	349,200円
4級	課長補佐の職務	15	7.8	261,100円	380,200円
5級	副課長の職務	26	13.5	287,100円	392,200円
6級	次長及び課長の職務	14	7.3	317,700円	409,400円
7級	理事、部長及び局長の職務	6	3.1	361,800円	444,100円

- (注) 1 岩出市職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。  
 3 任期付職員及び再任用職員は除きます。



**(2) 昇給への勤務成績の反映状況**

人事評価制度に基づく昇給への勤務成績の反映は、平成30年1月1日の昇給に反映する予定です。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

岩 出 市		和歌山県		国	
1人当たり平均支給額（28年度）		1人当たり平均支給額（28年度）		—	
1,318 千円		1,645 千円			
(28年度支給割合)		(28年度支給割合)		(28年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.7 月分	2.6 月分	1.7 月分	2.6 月分	1.7 月分
(1.45) 月分	(0.8) 月分	(1.45) 月分	(0.8) 月分	(1.45) 月分	(0.8) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5～15%		役職加算 5～20%		役職加算 5～20%	
		管理職加算 10～20%		管理職加算 10～25%	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

### (2) 勤勉手当への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	岩 出 市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
<input checked="" type="checkbox"/> 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
<input type="checkbox"/> 人事評価を実施していない				

### (3) 退職手当（平成29年4月1日現在）

岩 出 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.590 月分	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分
最高限度額	49.590 月分	49.590 月分	最高限度額	49.590 月分	49.590 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～45%加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～45%加算		
(退職時特別昇給 無)					
1人当たり平均支給額		15,555 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

### (3) 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
該当なし	0 %		%

**(4) 時間外勤務手当（各年4月分）**

年 度	対象人数	月額平均金額
平成28年度	170 人	46,600 円
平成29年度	190 人	43,800 円

**(5) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）**

手当の種類	対 象 職 員
用地交渉手当	用地交渉に従事した職員
感染症等防疫作業手当	感染症等の防疫等作業に従事した職員
死体処理手当	死体処理作業に従事した職員
動物死体処理手当	動物死体処理作業に従事した職員
じんかい処理手当	じん芥処理に従事した職員
危険手当	劇物等を取り扱う作業に従事した職員 夜間工事等に従事した職員で深夜の全時間を勤務した場合 開放性結核等感染性疾患患者の家庭訪問及び面接に従事した職員

**(6) 扶養手当（平成29年4月1日現在）**

区 分	配偶者	満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子（扶養親族たる子）	配偶者のいない職員の扶養親族たる子のうち1人目	配偶者及び扶養親族たる子以外の扶養親族	配偶者及び扶養親族たる子のない場合における扶養親族のうち1人目	満15歳に達する日以後最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子に加算1人につき
岩出市	10,000 円	8,000 円	10,000 円	6,500 円	9,000 円	5,000 円
国	同じ					

**(7) 住居手当（平成29年4月1日現在）**

支 給 要 件	住居を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	自宅を所有している職員（新築、購入から5年間）
岩 出 市	家賃に応じて最高 27,000 円	無
国	同じ	無

**(8) 通勤手当（平成29年4月1日現在）**

支 給 要 件	片道の通勤距離が2 km以上で、交通機関を利用し、又は交通用具を使用している職員	
	交通機関利用者	交通用具使用者
岩 出 市	最高支給限度額 55,000 円	最高支給限度額 37,300 円
国	同 じ	最高支給限度額 31,600 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
給料	市 長	750,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,061,000 円/ 465,000 円	
	副 市 長	620,000 円	885,000 円/ 602,300 円	
報酬	議 長	440,000 円	990,000 円/ 357,000 円	
	副 議 長	390,000 円	653,000 円/ 294,000 円	
	議 員	360,000 円	591,000 円/ 266,000 円	
期末手当	市 長	(28年度支給割合)		
	副 市 長	3.25 月分		
	議 長	(28年度支給割合)		
	副 議 長	4.30 月分		
	議 員			
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	750,000円×在職月数×43.3/100	15,588,000 円	任期毎又は退職時
	副 市 長	620,000円×在職月数×25.8/100	7,678,080 円	任期毎又は退職時

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

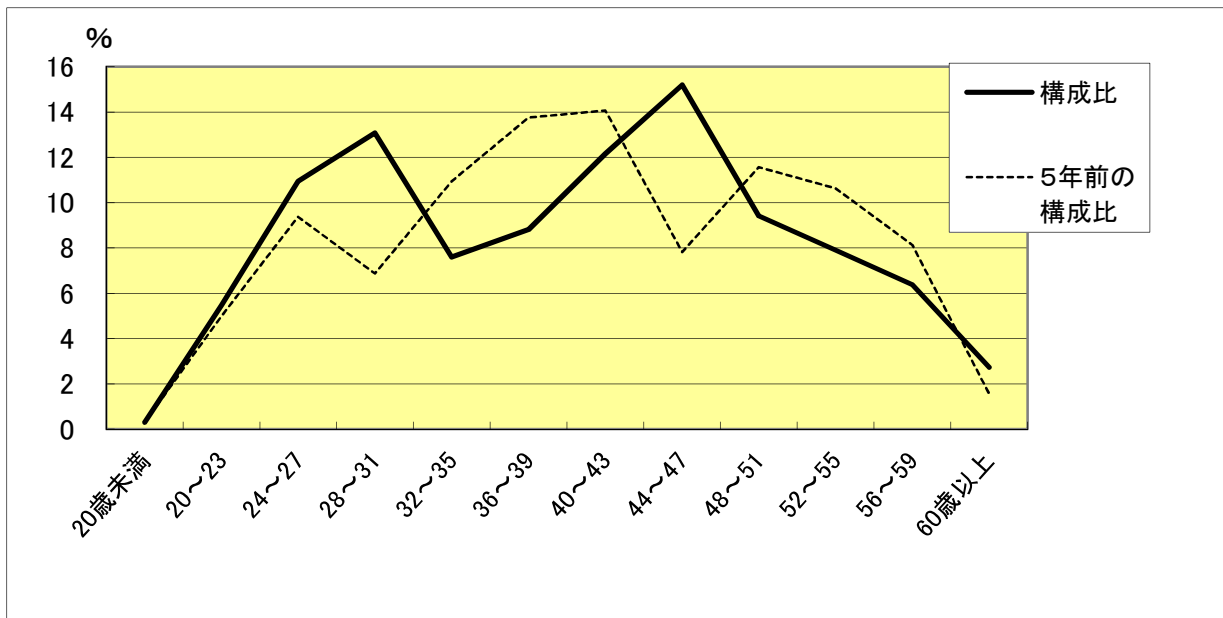
## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	増減理由等
		平成28年	平成29年		
一般行政部門	議会	3	3	0	
	総務	47	49	2	業務強化による増
	税務	20	21	1	職員派遣による増
	労働			0	
	農林水産	8	8	0	
	商工	4	5	1	業務強化による増
	土木	19	18	-1	事務の統廃合縮小による減
	民生	91	90	-1	事務の統廃合縮小による減
	衛生	38	41	3	業務強化及び再任用による増
	小計	230	235	5	
特別行政部門	教育	38	37	-1	退職者不補充による減
	小計	38	37	-1	
普通会計計		268	272	4	
公営企業等会計部門	病院			0	
	水道	15	15	0	
	下水道	15	16	1	職員派遣による増
	その他	24	26	2	介護保険業務強化による増
	小計	54	57	3	
合計		322	329	7	

※ 職員数は一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員を除きます。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	人 1	人 18	人 36	人 43	人 25	人 29	人 40	人 50	人 31	人 26	人 21	人 9	人 329

**(3) 職員数の推移**

(単位：人・%)

部門 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の 増減数(率)	
一般行政	237	237	235	230	230	235	▲ 2	-1%
教 育	38	38	39	36	38	37	▲ 1	-3%
消 防	0	0	0	0	0	0	0	0%
普通会計計	275	275	274	266	268	272	▲ 3	-1%
公営企業	46	48	50	51	54	57	11	19%
計	321	323	324	317	322	329	8	2%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。平成26年以前においては、教育長を含んでおり、平成27年以降には含んでいません。